

□風水害とボランティア

特定非営利活動法人レスキューストックヤード 浦野 愛

1. はじめに

愛知県では昨年、名古屋市と岡崎市において「平成20年8月末豪雨水害」が発生した。この災害に対しては、筆者も含め、各市内外の多くのボランティアが被災地の復興支援活動に携わった。本稿では、過去の風水害でのボランティアの活動の様子と被災者の声を紹介すると共に、今後の災害に向けての課題と教訓について考えてみたい。

2. 被害の概要

8月29日未明～30日にかけて激しく降り続いた雨は、1時間降雨量が100ミリ以上となり、岡崎市においては観測史上1位を更新する146.5ミリに達するゲリラ豪雨となった。この水害により、岡崎市では床上浸水1,110棟・床下浸水2,255棟、名古屋市では床上浸水1,263棟・床下浸水9,212棟の被害をもたらした。岡崎市ではこの水害で、2名の高齢者が亡くなった。

3. 災害ボランティアセンターの役割

近年災害が発生したほとんどの地域では、地元の社会福祉協議会や災害ボランティア団体などが中心となり、被災者からの困りごと(ニーズ)を集約したり、外部から来たボランティアの受け入れ拠点となる「災害ボランティアセンター」が設置されるようになった。このような拠点があることで、地理もよく分からない、助けを求める人がどこにいるかも分からない、十分な道具も持たないボランティアであっても、被災者のもとに辿りつき、支援活動ができるようになる。また、支援を必要とする被災者も、助けを求めることのできる窓口がはっきりし、ニーズを上げやすくなる。「助けて欲しい!」という被災者と「何かしたい!」というボランティアをつなぐ場所、それが災害ボランティアセンターの役割である。

4. 『お手伝い隊』の結成

しかし、最近ではセンターをいかに早く立ち上げるか、組織化するかに労力が割かれ、

被災者一人ひとりの困りごとに目が行き届かなくなるケースが出てきている。いくら物が沢山あっても、ボランティアが沢山来ても、立派な組織図が出来上がっても、そこに被災者のニーズがなければ、ボランティアセンターを設置する意義は半減してしまう。しかも、本当に緊急的な支援を必要としている人の中には、様々な事情で自ら「助けて1」と声を上げることができない人が多い。その声はセンターの中にも聞こえてこない。現場に身を置いてこそ、初めて聞こえてくる声なのである。

岡崎市で1名の方が亡くなった1町は、最大浸水2mの甚大な被害を受けた地域であった。センターに所属せず、独自で活動していたボランティアより、「1町はかなりひどい被害を受けているが、ボランティアがほとんど入っていない。住民は既に疲れ果てている。」という情報提供を頂いた。

早速1町に出向いてみると、疲れのにじむ顔で自治会長が「私の家は2メートル以上の浸水を受けた。地域のことは心配だ。しかしこんな状況で、会長だからといっても安否確認や被害状況の把握など十分に手を回すことは、やりたくてもできない。電話も携帯もテレビも全部水でやられた。連絡を取る手段もなかった。ボランティアを希望するなら電話をかけろと言われても、それができないんだ。」とおっしゃった。そこで、センターの出先機関として1町に「サテライトJ」を設置した。また、10名1チームとなり『お手伝い隊』が結成された。

周辺地域をブロック分けした地図とニーズ聞き取り表、資器材一式(バケツ・ゴミ袋・土のう袋・スコップ・ほうき・タオル・軍手)

を持参し、個別訪問を実施。その場でニーズをひろい、その場で対応するという方法で、活動に迅速性が増した。結果、センターに朝の段階で1町から入っていたニーズ件数が4件だったのに対し、同日サテライトでの活動終了後には51件となり、ニーズ対応件数は劇的に増えた。

また、名古屋市でも被災地域の民生委員児童委員や自治会関係者と一緒に、区・区社会福祉協議会・防災ボランティア団体などが数班に分かれて練り歩き、声かけをしま



写真1 平成20年8月末豪雨水害
岡崎市サテライトでの活動



写真2 平成20年8月末豪雨水害
名古屋市プチボラセンでの活動

がらニーズを見出すことを目的にした「プ
チボラセン」を設置した。すぐにでも作業が
必要な場合に対応できるよう、資器材を乗
せた車も同時に走らせた。鳥の目ではなく
虫の目で被災者を捉えられるように心がけ
た。

このような丁寧な対応を重ねた結果、住
民のボランティアに対する信頼感が高まり、
被災者側もボランティアに何をどう頼める
のかというイメージを持つことができたよ
うだった。

5. 声なき声に行きつくための『おせっかい』 の重要性

2006年の長野水害では、下諏訪町に災害
ボランティアセンターが設置された。床上
浸水約 165 世帯、床下浸水約 180 世帯であ
ったにも関わらず、センター設置後も、ほと
んどニーズが上がってこないという状況だ
った。「ひょっとしたら片付けがもうすんで
いるのかも知れない…」そんな言葉も聞か
れ始めていた時、現場に足を運ぶと、「行政
は 1 回来てくれただけ。細かい作業は手伝
ってもらえなかった。ぼちぼち一人で片付
けるしかない。」「ちょっとした雨でも不安
で夜あまり眠れない。食事ものを通らな
い。」などという言葉が被災者から聞かれた。
ボランティアセンターにこもっていたまま
では、聞こえてこなかった声である。その後、
20 代前半の男性ボランティア A さんの発案
で、トラックに掃除用具一式を詰め込み、被
災地を巡回しながら、被災者のニーズに対
応していくという『おせっかい隊』が誕生し

た。「疲れてやる気が出ない人、どうしたら
いいのかわからない人が、助けて！と声を
上げやすいきっかけを作りたい。頼まれて
もないのに、出向いていからおせっか
いなんだ。でもおせっかいをする人がいな
ければ、この人達の困りごとは誰の目にも
止まらずに埋もれたままになってしまう。
だからこそ、災害現場には、おせっかいがで
きる人が必要なんだ。」この『おせっかい隊』
の存在こそが、被災者支援を行う上で、最も
重要な役割を果たすのではないかと思う。

6. 名古屋市災害ボランティアセンターの概 要

8月30日、愛知県が名古屋市に災害救助
法適用を決定した(適用年月日は8月28日)。
名古屋市・名古屋市社会福祉協議会、名古屋
市内の防災ボランティア・NPO 団体が構成さ
れている「なごや災害ボランティア連絡会」
(以下、「連絡会」という)が市内北部と西部
エリアに「プチボラセン」を設置。同日夜、
床上浸水が 900 世帯を超え、名古屋市地域
防災計画に基づき、被害の大きい北区・西
区・中村区・中川区・港区にボランティアの
活動拠点を設置、市社会福祉協議会内に災
害ボランティアセンター(以下、「センター」
という)の本部を設置することを決定した。
同時に30日からのプチボラセンの活動をセ
ンターの活動に移行することとなった。8月
30日からセンター閉鎖となる9月12日ま
での被災者からのニーズは 113 件、活動に
従事したボランティアはのべ 354 名であっ
た。センター閉鎖後のニーズについては、市

社会福祉協議会、各区社会福祉協議会の通常業務において対応することとした。

6-1 ボランティアの活動の様子

今回 5 箇所の区に設置された活動拠点の運営の中心を担っていたのは、防災ボランティアグループであった。このようなグループは、2002 年から名古屋市主催、本法人の企画運営で開催している「名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座」の修了生が中心メンバーであり、2009 年 7 月 8 日現在までに 16 区中 13 区で立ち上がっている。彼らは日常、地域の防災リーダーとして自主防災組織等と活動したり、一般市民向けの防災イベントや講座等を開催している。また、災害時はボランティアのコーディネーターとしてセンター運営のサポートや被災者宅でのボランティア活動を行う。そのため、日ごろから地道な地域活動を行っているグループは、学区や町内会の中心人物や役職の活動範囲などをよく理解している。特に北区では、北区社会福祉協議会と防災ボランティアグループが毎年開催する防災講座に民生委員児童委員(以下、「民生委員」という)が積極的に参加していたこともあり、3 者間で顔の見える関係ができていた。これが功を奏し、民生委員とボランティアがチームとなり、高齢者宅を 1 件 1 件丁寧に訪問することができた。見ず知らずのボランティアが突然訪ねるよりも、顔がわかり信頼関係のある民生委員が同行することで、被災者の安心感が高まり、早い段階でボランティアを信頼してくれたことが、ニ

ーズの早期把握、早期対応につながった。また、特に被害が集中した中川区では、ボランティアが連日被災地を練り歩き、ローラー作戦でニーズの掘り起こしを行った。外国人など町内会未加入の世帯も少なくなかった。地域の網の目から漏れるこのような人達は、地域の中でも十分に把握できていない場合が多い。

地域の自治組織だけでは、個に繋がるパイプは網羅できないということを改めて認識させられた。一般的に 65 歳以上で一人暮らしの場合は、民生委員が見守りを行っている。しかし、特に名古屋市のような都市部においては、50 代～60 代前半の独身男性などは、地域との接点を持っていない場合があり、完全に孤立してしまう可能性が高いのではないと思う。また、見知らぬボランティアに対する不信感、掃除や消毒の緊急性の認知の低さなどが背景にあり、ボランティアの受け入れを拒む人たちも少なくなかった。ボランティアによる積極的な声かけと粘り強い説得を 10 日間続け、ようやく心を開き、掃除や片付けなどの支援を行うことができたケースもあった。

7. 「個」につながるパイプを開拓する

名古屋市・岡崎市共に、地域によっては「私達の地域は大丈夫なので、ボランティアは必要ない。」とはっきり受け入れを断わった自治会長がいた。しかし、偶然にも同地域で全く手つかずの被災家屋を発見し、声をかけたところ「ぜひ手伝って欲しい」との意向を聞いた。地縁組織の場合、自治会長の

考え方や日常からのボランティアへの理解の度合いなどで、地域での活動が制約される場合がある。ボランティアが強引に土足で地域に踏み込むのは正しいとは思わないが、住民と繋がるパイプが地縁組織 1 本というのは都市部の実情には合わなくなっているのではないか。そこで名古屋市災害ボランティアセンターでは、「個」と確実な繋がりを持つ、中日新聞販売店、あいち生協などより、顧客への災害ボランティアセンター設置のチラシ配布や周知、情報提供の呼び掛けなどについて協力を得ることができた。こうしたネットワークは今後の災害時にも非常に有意義であり、日常から互いの信頼を深め、いざという時の協力体制を強化していく必要があると考えている。

8. おわりに

国土交通省や気象庁の見解によれば、1 時間に 100 ミリを超過集中豪雨は今後増加傾向にあるとされている。そんな中で、災害ボランティアの役割はますます大きくなると考えられる。どこから手をつけてよいかわからないぐらい泥だらけになった我が家の前で呆然と立ちすくむ人にとっては、「困ったことがあったら言って下さい。」という言葉よりも、「大変でしたね。よかったらお手伝いさせて下さい。」とそっと傍に寄り添い、ご本人のペースに合わせて、作業や会話を進めてくれる存在がどんなに心強く感じるだろうか。単なる作業ボランティアではなく、相手の気持ちに想いを馳せ、言葉に耳を傾け、ゆっくり丁寧な関わりを持つことが大切だと思える感性が、災害ボランティアには求められていくのではないかと思う。